

資料目録Ⅱ 堂本事務所

堂本Ⅱ—1

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 6 (1996 年 2 月～3 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1996 年 2 月]

- ①与党 NPO プロジェクト確認事項 (1996 年 2 月 1 日) / NPO プロジェクト今後のスケジュール案 (1996 年 2 月 1 日) / 「与党 NPO プロジェクト確認事項」(1995 年 12 月 14 日)
- ② [FAX] 自民党政務調査会よりさきがけ高見へ (1996 年 2 月 2 日) 「与党 NPO プロジェクト確認事項」(1996 年 2 月 1 日)
- ③PAN より新党さきがけ政策審議会へ「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める国会請願」のご協力をお願い (1996 年 2 月 2 日) / 「芸術文化振興連絡会議<PAN>加盟団体」
- ④与党 NPO プロジェクト各種会議報告書 (1996 年 2 月 2 日) / 議事次第/法制局「政治資金規正法関連条文」「政治資金規正法」
- ⑤読売新聞「ボランティアなどの市民団体法人格与え原則非課税」(1996 年 2 月 2 日)
- ⑥自由人権協会申入書「市民活動団体法人化に伴う税制上の支援措置について」(1996 年 2 月 5 日)
- ⑦シーズより与党 NPO プロジェクト座長へ (1996 年 2 月 6 日) ; 「市民活動促進法案 (仮称) についての要望書」
- ⑧与党 NPO プロジェクトこれまでの経緯 (1996 年 2 月 7 日)
- ⑨[FAX] 弁護士井口博より山本へ ; 「NPO 要綱の件」(1996 年 2 月 8 日)
- ⑩経企庁「市民活動促進法案の主要な問題点について」(1996 年 2 月 8 日)
- ⑪与党 NPO プロジェクト各種会議報告書 (1996 年 2 月 8 日) / 与党 NPO プロジェクト議事次第/与党 NPO プロジェクト「市民活動促進法案 (仮称)」(1996 年 2 月 8 日、堂本編集座長より提案した与党案) / 与党 NPO プロジェクトチーム「NPO に対する税制措置に関する検討事項」(1996 年 2 月 8 日) / 同検討事項「検討メモ」
- ⑫新党さきがけ NGO 支援検討部会部会長堂本暁子より新党さきがけ各議員へ (1996 年 2 月 8 日)、「NGO 支援検討部会のお知らせ」/ 「NPO 法案の主な争点」(新党さきがけ NGO 支援検討部会資料、1996 年 2 月 9 日)
- ⑬[FAX] 経済企画庁国民生活局より「資料の送付」(1996 年 2 月 9 日) ; 「東京高裁決定抜粋」/ 「許認可の取消」
- ⑭「神奈川発市民による市民のための市民活動法人法案シンポジウム」チラシ/次第/シンポジウム資料「市民活動法案作成のコンセプト」「市民活動法人法 (試案)」
- ⑮衆議院法制局「市民活動促進法案税制関連の要綱について」(1996 年 2 月 13 日)
- ⑯経済企画庁国民生活局「市民活動促進法案 (仮称) 要綱の問題点等について」(1996 年 2 月 13 日) / 同「問題点等について」の各検討メモ
- ⑰「井口さんとの話し合い」1996 年 2 月 13 日
- ⑱法制局「市民活動促進法案 (仮称) 2/9 の争点を受けて第 4 条に 5 号追加した案」(1996 年 2 月 13 日)
- ⑲「市民活動促進法案 (仮称) 要綱の問題点等について (1996 年 2 月 13 日)」さきがけ枝野修正案 (1996 年 2 月 14 日) / 同「問題点等について」(五島先生に渡した修正意見、

1996年2月14日)

- ⑳ NPO 法案の経緯と論点について (1996年2月14日)
- ㉑ 新党さきがけ NGO 支援検討部会部会長堂本暁子「NPO 法に関する記者懇談会」(1996年2月14日)「同記者懇談会『NPO とともに築く市民社会』レジメ」「与党 NPO プロジェクトこれまでの経緯」(1996年2月14日)／「与党 NPO プロジェクト確認事項」(1995年12月14日)／新党さきがけ政策調査会「NPO 法案の経緯と論点について」(1996年2月14日)／高見「与党 NPO 法案について (通信さきがけ2月号原稿)」
- ㉒ 取扱い注意メモ「2月14日の自民党の部会での話し合い」(1996年2月14日)
- ㉓ [FAX]山岡義典から堂本暁子へ「送付文書へのコメント」(1996年2月14日) *利用制限／山岡義典から堂本暁子へ「2月15日意見交換会への招待への謝辞および法案への意見」(1996年2月14日)
- ㉔ [FAX]地域調査計画研究所から (1996年2月14日)「アピール『NPO 法』を早急に実現しよう」事務局「呼びかけ文」
- ㉕ 与党 NPO プロジェクト各種会議報告書 (1996年2月15日)／与党 NPO プロジェクト「議事次第」(1996年2月15日)／[FAX]参加連絡 (自治省、警察庁)／資料「市民活動促進法案 (仮称)」(堂本座長より提案した与党案 1996年2月8日)／「第十三条第五号の字句修正」、同さきがけ案／社会民主党「与党『市民活動促進法案』(仮称)についてのコメント」(1996年2月15日)
- ㉖ シーズから与党 NPO プロジェクトへ「市民活動促進法案(仮称)についての要望書」(1996年2月)
- ㉗ THE SHAKAI SHIMPO「NPO 法案与党案を提出へ、五島正規議員に聞く、市民活動促進法案の骨子」「市民活動の法的支援、NPO 法に期待」(1996年2月9日)
- ㉘ 与党 NPO プロジェクト「市民団体との意見交換議事内容」(1996年2月15日)
- ㉙ 「与党 NPO プロジェクト『市民活動促進法案 (仮称)』検討メモ」／「同法案第13条・36条」さきがけ案
- ㉚ 社会民主党「与党『市民活動促進法案 (仮称)』についてのコメント」(1996年2月15日)／政治資金規正法
- ㉛ 龍谷大学「市民 (公益) 活動法人法 (NPO 法案) に関する提言 (Ryukoku students Inter-Civic Organization for Development Agenda)」(1996年2月15日)
- ㉜ NPO 推進フォーラム「市民活動促進法についての覚え書き」(1996年2月15日)
- ㉝ 芸術文化振興連絡会議<PAN>から与党 NPO プロジェクトへ「市民活動促進法案(仮称)についての要望」(1996年2月15日)／「芸術文化活動の特性を活かした非営利法人制度と税制優遇の実現を求める請願書」／PAN 常任幹事会「芸術文化活動の特性を活かした『非営利法人』制度化のための国会請願のよびかけ」／PAN 常任幹事会「芸術・文化分野における非営利法人制度の必要性について」／「芸術文化振興連絡会議<PAN>加盟団体」
- ㉞ 与党 NPO プロジェクトチーム座長堂本暁子・熊代昭彦・五島正規より与党政策調整会議へ (1996年2月16日)「市民活動促進法案 (仮称) に関する中間報告 (案)」／同社民党修正 (1996年2月16日)／与党調整会議 (1996年2月16日)
- ㉟ VNN 第13号 1996.2.17「NPO 法を早期に実現しよう！」
- ㊱ 与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動促進法案 (仮称) に関する中間報告 (案) に社民・自民の修正をくわえたもの」(1996年2月20日)
- ㊲ 国際交流は子供の時から・アジアの会高岡良助から堂本暁子へ (1996年2月20日)「ボ

ランティア支援法案決議依頼」

- ㉔新党さきがけ NGO 支援検討部会議事次第（1996年2月22日）／与党 NPO プロジェクトチーム「NPO に対する税制措置に関する検討事項（1996年2月8日）」「NPO 税制措置の論点」／与党 NPO プロジェクトチーム「平成8年度税制改正要望重点項目案（1995年12月1日）」「平成8年度税制改正要望事項重点項目」／大蔵省主税局資料「NPO への法人格付与と課税の適正化」「公益法人に対する税制上の取扱い」「収益事業の範囲」「寄付金に関する税制の概要」
- ㉕ NGO 支援検討部会講師資料「自由人権協会申入書」／「公益寄付金税制の改革に関する提言」／「PAN 要望内容」など
- ㉖ [FAX]熊代昭彦から 堂本暁子へ（1996年2月22日）；「情況報告」
- ㉗ さわやか福祉財団理事長堀田力より与党政調 NPO 座長堂本暁子へ（1996年2月19日）、
「市民活動促進法案に関する意見書の提出について」
- ㉘ [FAX]高見省次より堂本暁子へ（1996年2月23日）；「宇佐美議員予算委員会質問（案）」（1996年2月23日）／同修正案（1996年2月26日）
- ㉙ [FAX]さきがけ政調・高見から宇佐美へ（1996年2月24日）；「宇佐美議員予算委員会質問（修正案）」
- ㉚ [FAX]さきがけ政策調査会から山本へ（1996年2月26日）；「NPO 法案の現状」（予算委員会前に田中秀征長官に渡したもの）／「税制に関するさきがけ案」／「市民活動促進法案の主要な問題点について（未定稿）」（1996年2月）
- ㉛ [新聞記事]東京新聞「NPO 法案めぐり活発な論議」（1996年2月6日）／朝日新聞論壇・山口誠史「市民の要望にこたえる NPO 法を」（1996年2月26日）／朝日新聞・本間正明『「市民活動推進法案」の審議 民の活動保障こそ社会の成熟のあかし』（1996年2月27日）
- ㉜ [FAX]「広がれボランティアの輪」連絡会議事務局から新党さきがけ高見省次へ（高見省次から堂本事務所山本へ1996年2月28日）；「広がれボランティアの輪」連絡会議平成7年度第2回「ボランティア活動への社会的支援策のあり方に関する懇親会」／ボランティア活動の推進に関する提言の送付について／「広がれボランティアの輪」連絡会議平成7年度役員名簿／同連絡会議構成団体名簿／「同連絡会議目的、事業、構成団体等について Q&A」／同連絡会議平成6年度事業概要／「ボランティア活動に対する社会的な支援策に関する提言（1995年6月21日）」／同連絡会議平成7年度第2回ボランティア活動に対する社会的支援策のあり方に関する懇親会出席者／NPO PARTNER s（NPO 議員立法専門委員会）資料「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案（骨子）1995年11月7日」

【1996年3月】

- ㉝ 予算委員会第六分科会議録（総理府（経済企画庁）及び通商産業省所管）第二号（1996年3月1日）
- ㉞ NPO 法に関する資料集について（案）（1996年3月4日）
- ㉟ 各種会議報告書（1996年3月7日）／「与党 NPO プロジェクト座長会の報告」／「市民活動促進法案の検討状況（3月7日自民党から）」「同検討メモ」
- ㊱ 「市民公益団体の実態把握調査」結果の概要について（1996年3月8日）／平成7年度「市民公益団体の実態把握調査」アンケート原票
- ㊲ 大阪弁護士会会長上原洋允から新党さきがけ代表武村正義へ（1996年3月11日）*利用制限「NPO（非営利組織）・NGO（非政府組織）等の市民団体が簡易に法人格を取得

- できる制度（市民活動法人法）の制定推進を求める声明の送付について」「同声明」
- ⑤② 新党さきがけ政策調査会「NPO 法案の経緯と論点について 一般向資料」「同 内部用資料」（1996年3月11日）
 - ⑤③ 与党 NPO プロジェクト各試案比較表（1996年3月12日）
 - ⑤④ 市村浩一郎「NPO との出会い」「民法改正か特別法か」（『経済セミナー』1996年）
 - ⑤⑤ VNN 第 14 号 1996.3.1 「HOT!な News と HOT!な対応温かい心を生み出す」／「自由で公正な市民活動の発展のために NPO 法の制定を今国会で！」／「NPO 法制定をめざす緊急集会議事次第」／「NPO 支援法案についての資料」／「アピール「NPO 法」を早期に実現しよう」／田中尚輝「NPO と阪神大震災一ボランティア活動の環境整備」（長寿社会文化協会「ふれあいねっと」95年4月号）
 - ⑤⑥ シーズ「市民が変わる、日本を変える（1996年3月6日）」チラシ／NPO/NGO ネットワーク「NPO 法案のゆくえ（1996年3月16日）」チラシ／NPO/NGO ネットワークのご案内（1996年3月16日）／シーズ・市民活動の制度に関する公開討論会「じっくり話し合おう、NPO 法制（1996年3月23日）」チラシ
 - ⑤⑦ [新聞記事]朝日新聞；主張・解説欄「大詰め迎えた NPO 法案づくり」「ヒューマンケア協会中西正司；行政の認可・認証は必要ない」「シャプラニール＝市民による海外協力の会川口善行；税制優遇がないと意味がない」（1996年3月5日）／朝日新聞「あゆみボランティア 7 堂本暁子さん 法案通し機運生かしたい」（1996年3月6日）／THE SHAKAI SHIMPO「イギリスの NPO 活動」（1996年3月15日）／毎日新聞オピニオンワイド「市民が主役に転換して 堂本暁子さん」「法人格、届け出制で十分 松原明さん」（1996年3月24日）

堂本Ⅱ-2

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 7（1996 年 4 月～5 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

【1996 年 4 月】

- ①各種会議報告書（1996 年 4 月 3 日）／与党 NPO プロジェクト会議次第（1996 年 4 月 3 日）／「市民活動促進法案（仮称）要旨」自民党修正案（1996 年 4 月 3 日）／「市民活動促進法案（仮称）」自民党修正案（1996 年 4 月 3 日）／経済企画庁アンケート調査（抜すい）
- ②各種会議報告書（1996 年 4 月 8 日）／NGO 支援検討部会議事次第（1996 年 4 月 8 日）／「NPO 法案自民党修正案（1996 年 4 月 3 日提案）について」／「市民活動促進法案（仮称）」自民党案との相違点／[FAX] 井口事務所から（1996 年 4 月 8 日）「市民活動促進法案（自民党案）についての問題点」／「パターン 1 大幅な改革案」／「パターン 2 与党合意に沿った改善案」／「パターン 3 与党合意を若干変更する案（雨宮案）」／与党 NPO プロジェクト各試案比較表／市民活動促進法（仮称）の社民党案と自民党案との比較対照表／「予算委員会第六分科会会議録（1996 年 3 月 1 日）」
- ③NPO 法案の自民党修正案について（案）（1996 年 4 月 9 日）／日経新聞社説「市民本位の NPO 法制度を急げ」（1996 年 4 月 9 日）
- ④新党さきがけ「NPO 法案の自民党修正案について」（1996 年 4 月 10 日）
- ⑤社会部会「市民活動促進法案（仮称）について」（1996 年 4 月 10 日）／全国社会福祉協議会要望書「市民活動促進法案（仮称）についての要望（1996 年 4 月 4 日）」／ボランティアについて／条文修正（案）／ボランティア現状／ボランティアグループの活動内容
- ⑥「市民活動促進法案（仮称）要旨」自民党（1996 年 4 月 11 日）／新党さきがけ「NPO 法案の自民党修正案について」（1996 年 4 月 11 日）／五島正規（与党 NPO プロジェクト社民党座長）「市民活動促進法案（仮称）に関する社会民主党の基本的考え方」（1996 年 4 月 11 日）
- ⑦与党行政改革プロジェクトチーム「公益法人の運営等に関する提言（案）」（1996 年 4 月）
- ⑧ [FAX] 堂本事務所から高見へ（1996 年 4 月 11 日）；「自民党案の問題点」
- ⑨各種会議報告書（1996 年 4 月 11 日）／五島正規（与党 NPO プロジェクト社民党座長）「市民活動促進法案（仮称）に関する社会民主党の基本的考え方」（1996 年 4 月 11 日）
- ⑩記者ブリーフィング資料「与党 NPO プロジェクトのこれまでの経緯」（1996 年 4 月 11 日）
- ⑪非営利法人制度実現のための国会請願について（お礼）（1996 年 4 月 15 日）／国会請願ニュース第 5 号（1996 年 3 月 28 日）
- ⑫NGO 支援検討部会のお知らせ（1996 年 4 月 17 日）／各種会議報告書（1996 年 4 月 15 日）／さきがけ「NGO 支援検討部会検討事項」／「自民党提案の市民活動促進法案について（1996 年 4 月 12 日）」／与党行政改革プロジェクトチーム「公益法人の運営等に関する提言（案）」（1996 年 4 月 17 日）／与党 3 党 NPO 法案
- ⑬さきがけ NGO 支援検討部会 [検討事項]（1996 年 4 月 19 日）
- ⑭与党 NPO プロジェクトチーム「3 党合意から逸脱した自民党案への対応」（1996 年 4 月 25 日）／「与党 NPO プロジェクトの経緯」

【新聞記事】

- ⑮消費新聞「行政介入はノー 市民団体『準則主義』を主張」(1996年4月1日)／読売新聞「NPO法案に試案 与党チーム座長が提示 対象範囲狭める」(1996年4月4日)／日経新聞社説「市民本位のNPO法制定を急げ」(1996年4月9日)／日経新聞「公益法人の所得原則課税に転換」(1996年4月17日)／日経新聞「NPO、東阪での論文出版」(1996年4月14日)／朝日新聞「住宅・まちづくりにNPO生かす体制を」(1996年4月14日)／朝日新聞主張・解説「市民活動『管理』法はいらぬ」(1996年4月19日)／朝日新聞「自民党案での合意難航」(1996年4月22日)／読売新聞「与党内調整が難航」(1996年4月21日)／朝日新聞声欄「拙速避けたい「NPO」法案」(1996年4月24日)／読売新聞論点・富金原「NPO法制化は間口広く」(1996年4月24日)

【1996年5月】

- ⑯さきがけNPO法戦略会議のお知らせ(1996年5月8日)／[FAX]さきがけ政策調査会から「さきがけNPO法戦略会議検討事項」(1996年5月9日)
- ⑰NPO法人に対する税制措置案(1996年5月9日)
- ⑱市村浩一郎「民法改正か、特別法か」
- ⑲新党さきがけNPO法戦略会議「NPO法案に関する今後の戦略」(1996年5月14日)
- ⑳資料1 市民活動促進法案(仮称)「五島座長試案」(1996年5月)
- ㉑資料2 市民活動促進法案(仮称)「社民党試案の要旨」(1996年5月23日)／資料3「市民活動促進法案(仮称)」(社民党案)検討メモ
- ㉒資料4「市民活動促進法(仮称)の社民党案と自民党案との比較対照表」
- ㉓資料5「政策資料」(1996年6月号掲載予定)社会民主党市民公益活動プロジェクトチーム「与党NPOプロジェクト議論経過と現状」(1996年4月12日)
- ㉔「公開質問書」新進党NPO議員立法専門委員会座長河村たかしから新党さきがけ鳩山由紀夫へ(1996年5月28日)
- ㉕「市民活動促進法案(仮称)について」(峰崎へ、社会党への修正要求1996年5月29日)
- ㉖「市民活動促進法案(仮称)関係想定問答」自由民主党(諸外国の市民活動団体にかかる法人制度等の概要／市民活動団体数・法人格必要団体数全国推計、参考1(経企庁調査)／民法法人の増加数、参考2／民法法人のうち特定公益増進法人に認定されている法人数の割合、参考3／特定公益増進法人の範囲、参考4／市民活動の分類について／法人数等の状況、参考1／収益事業の範囲、参考2／道路運送車両法)(1996年5月29日)
- ㉗非営利の定義
- ㉘【新聞記事】日本経済新聞「芸術団体『なりたい』法人格で社会認知」(1996年5月10日)／日本経済新聞「『非営利』『公益性』に戸惑い」(1996年5月11日)／日本経済新聞「『市民が主役』原点忘れずに 堂本暁子」(1996年5月19日)／日本経済新聞風見鶏「NPO法案は今国会で」(1996年5月20日)／日本経済新聞「連立与党、温度差鮮明に 市民団体定義で溝」(1996年5月22日)／日本経済新聞社説「NPO法案で露呈した政治の無責任」(1996年5月27日)

堂本Ⅱ—3

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 8 (1996 年 6 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1996 年 6 月]

- ①[新聞記事]日本経済新聞リレー討論「市民の意欲生かす社会に」(1996 年 6 月 2 日)／朝日新聞「NPO への寄付金所得控除を認める 新進、改正案を国会提出」(1996 年 6 月 1 日)／毎日新聞「NPO 法案で新進、さきがけ意見交換へ」(1996 年 6 月 2 日)
- ②[FAX]新党さきがけ政策調査会から自民党政調田中、さきがけ政調高見へ；社民党政調小川より「六月四日の与党 NPO 会議の議題について」(1996 年 6 月 3 日)
- ③法人税法等の一部を改正する法律案／地方税法の一部を改正する法律案(1996 年 6 月 3 日)／新進党税制国会提出「NPO 関連税制改正について」(1996 年 5 月 31 日)／[FAX]大蔵省財政クラブから「法人税法等の一部を改正する法律案要綱」(1996 年 6 月 5 日)
- ④ [FAX]新党さきがけ政策調査会から；「与党 NPO プロジェクトの議論の経過(案)」(1996 年 6 月 3 日)／「市民活動促進法案(仮称)要旨と各党案の相違」
- ⑤「与党 NPO プロジェクトチーム会議次第」(1996 年 6 月 4 日)／各種会議報告書(1996 年 6 月 4 日)／「与党 NPO プロジェクトの議論の経過」(1996 年 6 月 4 日)／新党さきがけより与党 NPO プロジェクトに提出(1996 年 6 月 4 日)「与党 NPO プロジェクトの議論の経過(案)について」／NPO 法人に対する税制措置案(1996 年 6 月 4 日)
- ⑥「市民活動促進法案(仮称)社民党試案の要旨」(6 月 4 日与党 NPO-PT に提出)(1996 年 5 月 23 日)／「市民活動促進法案(仮称)の政令事項」社民党案 1996 年 5 月 23 日(6 月 4 日与党 NPO-PT に提出)
- ⑦「NPO 法人に対する税制措置案(堂本用)」(1996 年 6 月 4 日)
- ⑧市民活動促進法案(仮称)社会民主党案 1996 年 5 月 23 日(6 月 4 日与党 NPO-PT に提出)
- ⑨市民活動促進法(仮称)の社民党案と自民党案との比較対照表
- ⑩[FAX]新党さきがけから；時事通信記事「NPO 法案で調整つかず」(1996 年 6 月 4 日)
- ⑪NPO 関係部会代表者会議における検討項目について(1996 年 6 月 5 日)／第 2 条 1 項に関する新旧条文対照表／経済企画庁アンケート調査(抜粋)
- ⑫自民党「市民活動促進法案(仮称)要旨」(1996 年 6 月 5 日)／自民「市民活動促進法案(仮称)」(1996 年 6 月 3 日)
- ⑬自民党最終案の問題点
- ⑭[FAX]大蔵省財政クラブから(1996 年 6 月 5 日)；「法人税法等の一部を改正する法律案要綱」／「NPO 関連税制改正について(新進党税制 1996 年 5 月 31 日国会提出)」
- ⑮さきがけ NPO 戦略会議議事次第(1996 年 6 月 6 日)／さきがけ NPO 法戦略会議検討事項／自民党最終案の問題点
- ⑯自民党「市民活動促進法案(仮称)要旨(1996 年 6 月 6 日)／自由民主党「市民活動促進法案(仮称)」(1996 年 6 月 6 日)
- ⑰NPO 法案について(1996 年 6 月 7 日)／NPO 法案の基本的考え方(1996 年 6 月 7 日)／同「基本的考え方(堂本用)／通信さきがけ 5 月号 NPO 法案部分原稿(1996 年 5 月 2 日作成、担当；高見)
- ⑱NPO 法人に対する税制措置案(1996 年 6 月 10 日)
- ⑲市民活動促進法案(仮称)さきがけ案(平成 8 年 6 月 10 日)

- ⑳ 市民活動団体等への法人格付与に関する法案（NPO 法案）についての要望（1996 年 6 月 10 日）／市民活動の制度に関する連絡会他有志一同
- ㉑ 与党政策調整会議次第（1996 年 6 月 11 日）
- ㉒ 日本共産党「非営利法人法案要綱」（1996 年 6 月 11 日）／「非営利法人法に関する日本共産党の基本的考え方（解説）」
- ㉓ 与党 3 党 NPO 法案の主要部分に関する一致点と相違点（1996 年 6 月 11 日）／同「一致点と相違点」意見メモ／市民活動促進法案（仮称）要旨と各党案の相違 ***利用制限**
- ㉔ [FAX]内閣委員会メンバー（1996 年 6 月 11 日）
- ㉕ さわか福祉財団堀田力から（1996 年 6 月 12 日）「NPO 法案審議のための緊急フォーラム・メッセージ」 ***利用制限**
- ㉖ 第百三十六回国会衆議院内閣委員会議録第九号（1996 年 6 月 13 日）
- ㉗ 法人税法等の一部を改正する法律案要綱（案）未定稿
- ㉘ 宮路和明「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する質問事項」（1996 年 6 月 13 日）
- ㉙ [FAX]堂本事務所より（1996 年 6 月 14 日）；「市民活動促進法案（仮称）の立案に当たって検討すべき事項」
- ㉚ NPO 法案検討のペーパー
- ㉛ [FAX]堂本暁子事務所へ高見より（1996 年 6 月 17 日）「市民活動促進法案（1996 年 6 月 6 日、自民党提案）」に対する確認事項及び修正提案」
- ㉜ 新党さきがけ「市民活動促進法案（仮称）の立案に当たって検討すべき事項」への返答（1996 年 6 月 17 日）
- ㉝ 自民党・田中「新党さきがけによる確認事項及び修正案に対する個人的なコメント」（1996 年 6 月 17 日）
- ㉞ 与党政策調整会議「主な法案調整案件の今後について（メモ）」（1996 年 6 月 18 日）
- ㉟ 「大蔵委員会議録第十三号」（1996 年 6 月 18 日）
- ㊱ 新党さきがけ「非営利活動にも収益活動が必要な理由」1996 年 6 月 19 日
- ㊲ 新党さきがけ「市民活動促進法案の主な争点と調整案」1996 年 6 月 21 日
- ㊳ 高見「新党さきがけ（事務局提示）による確認事項及び修正案に対する事務局メモ」（1996 年 6 月 21 日）
- ㊴ [FAX]渡海紀三朗から 高見省次へ（1996 年 6 月 23 日）；「NPO 法について」／新党さきがけ「市民活動促進法案（1996 年 6 月 6 日自民党提案）」に対する確認事項及び修正提案（1996 年 6 月 17 日）／新党さきがけ「市民活動促進法案の主な争点と調整案」（1996 年 6 月 21 日）／新党さきがけ「非営利活動にも収益活動が必要な理由」（1996 年 6 月 19 日）
- ㊵ 新党さきがけ「市民活動促進法案の主な争点と調整案」（1996 年 6 月 24 日）
- ㊶ シーズ松原明よりさきがけ高見省次へ；「シーズのご案内」
- ㊷ 「市民活動促進法案の折衝状況など」（1996 年 6 月 25 日）
- ㊸ 新党さきがけ「市民活動促進法案（自民党提案）に対する確認事項及び修正提案（1996 年 6 月 17 日）について調整状況」（1996 年 6 月 26 日）
- ㊹ [FAX]高見から山本へ（1996 年 6 月 26 日）；「第百三十六回国会衆議院、内閣委員会議録第 9 号（平成 8 年 6 月 13 日）」
- ㊺ 函館市議会議長福島恭二「市民活動促進支援（NPO）法の制定に関する意見書」（1996 年 6 月 27 日）／大牟田市議会「市民活動促進支援（NPO）法の制定に関する意見書」（1996

年 6 月 28 日)

④⑥ 堂本事務所より枝野先生へ「33 条に基づく検討メモ」(1996 年 6 月 27 日)

④⑦ 「NPO 法案に関する意見交換」1996 年 6 月 28 日議事次第/NPO 法案の主な争点

【新聞記事】

④⑧ 読売新聞「市民活動促進法成立政治の努力継続望む」(1996 年 6 月 8 日) / 週刊税のしるべ「NPO 法案次国会で成立の期待」(1996 年 6 月 10 日) / 朝日新聞「NPO 法案迷走続く、今国会提出見送り」(1996 年 6 月 16 日) / 日本経済新聞「リレー討論 NPO 法案を考える」(1996 年 6 月 16 日) / 読売新聞「行方定まらぬ重要法案」(1996 年 6 月 20 日) / 東京新聞「法人格付与法案など発表」(1996 年 6 月 28 日) / 日経新聞「新進が市民団体活動支援法案」(1996 年 6 月 28 日) / 読売新聞「NPO 法案作成 議員立法専門委」(1996 年 6 月 28 日)

堂本Ⅱ-4

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 9（1996 年 7 月～9 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1996 年 7 月]

- ①[FAX]渡海紀三朗から高見省次へ（1996 年 7 月 6 日）；「NPO 法について」／NPO 法案
についての渡海意見
- ②新党さきがけ「NPO 法関連資料 TK-1,2」（1996 年 7 月 11 日）
- ③[FAX]松原明から高見省次へ（1996 年 7 月 15 日）「市民活動の目的について」
- ④新党さきがけ「NPO 法関連資料 TK-3」（1996 年 7 月 16 日）／「政党に対する税法上の
取扱い」／「政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律」（1218
頁～1228 頁コピー）
- ⑤自由民主党「市民活動促進法案の折衝状況（6 月 25 日会談）など」（1996 年 7 月 17 日）
／自由民主党「懸案事項（6 月 14 日会談）に対する回答」（1996 年 7 月 17 日）
- ⑥自由民主党「市民活動促進法案の折衝状況（第 3 回＜7 月 17 日＞会談）」（1996 年 7 月
19 日）

【新聞記事】

- ⑦日本経済新聞「法案シナリオ通り廃案」（1996 年 7 月 12 日）／朝日新聞「無党派層 NPO
法案で浸透模索」（1996 年 7 月 19 日）／日本経済新聞「与党政策調整剣が峰」（1996 年
7 月 28 日）／朝日新聞「非営利時代」（1996 年 7 月 30 日）

[1996 年 8 月]

- ⑧[FAX]山岡義典から高見省次へ（1996 年 8 月 3 日）*利用制限
- ⑨「英国のボランティア税制（法人税関連）」（8 月 9 日）（高見執筆）
- ⑩[FAX]渡海紀三朗から高見省次へ（1996 年 8 月 10 日）；「NPO 法について」
- ⑪[FAX]渡海紀三朗から高見省次へ（1996 年 8 月 30 日）；「NPO 法について」／「市民活
動促進法案の折衝状況」（1996 年 7 月 19 日）
- ⑫新党さきがけ「市民活動法人の会計について」（1996 年 8 月 30 日）
- ⑬[FAX]堂本暁子事務所より（1996 年 8 月 30 日）；「International Center for Not-for-Profit
Law ” An Enabling Framework for Civil Society: Legislation and NGO Policy in East
and Southeast Asia, ”（August 27, 1996）*文書除外
- ⑭「渡海一と謝野折衝」（1996 年 6 月～8 月）

【市民団体の動き】

- ⑮パベル・デメシュ氏（スロバキア大統領府外交顧問）との会合等「稟議書」／「NPO 法
案に関するパベル・デメシュ氏との朝食会」案内（1996 年 8 月 20 日開催）／[FAX]
笹川平和財団より高見省次へ（1996 年 8 月 9 日）、「デメシュ氏を囲む『NPO ワークシ
ョップ』の開催について」（1996 年 8 月 5 日）／同ワークショッププログラム、参加者
リスト（1996 年 8 月 20 日）*利用制限／「スロバキア関連資料」／「用語解説」
- ⑯朝日新聞・新世紀へ私たちは「NPO に開かれた制度を 欧米は結社の自由尊重」掘田
力さん まず法成立させ改善を「雨宮孝子さん 要件満たせば法人格を（1996 年 8 月
13 日）

[1996 年 9 月]

- ⑰与党打ち合わせ／「法人の種類」／「一般法人課税モデル」／「公益法人課税モデル」
／「人格なき社団課税モデル」／「原則課税モデル」／「公益法人等に対する法人税の

課税制度の概要」／「寄付金に関する税制の概要」／その他（「課税関係について」／「法人税に関する法律」／「政党に対する税法上の取扱い」／「政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律」（1218 頁～1228 頁コピー）

- ①⑨自由民主党「市民活動促進法案の折衝（第 4 回<9 月 4 日>会談）資料」（1996 年 9 月 4 日）／自由民主党、新党さきがけ「同折衝状況（第 3 回<7 月 17 日>会談）」（1996 年 7 月 19 日）／自由民主党「同折衝状況（第 3 回<7 月 17 日>会談）」（1996 年 7 月 19 日）／自由民主党「同折衝状況（第 3 回<6 月 25 日>会談）など」（1996 年 7 月 17 日）／「新党さきがけ（事務局提示）による確認事項及び修正案（1996 年 6 月 17 日）に対する事務局メモ」（1996 年 7 月 17 日）／朝日新聞「都が NPO の『参考書』実態調査まとまる」（1996 年 9 月 4 日）／「NPO 法人と民法法人とのすみわけ」
- ①⑩自由民主党・社会民主党・新党さきがけ「市民活動促進法案の折衝（第 4 回<1996 年 9 月 4 日>会談）状況」（1996 年 9 月 9 日）／自由民主党「市民活動促進法案の折衝（第 4 回<9 月 4 日>会談）資料（1996 年 9 月 4 日）」／「NPO 法人と民法法人とのすみわけ」／「NPO 法・法人税法による区分」「区分経理について」／自由民主党「懸案事項（6 月 14 日会談）に対する回答」（1996 年 7 月 17 日）
- ①⑪与党政策調整会議「NPO 法案（市民活動促進法案）に関する合意事項（案）」（1996 年 9 月）／同「合意事項（案）検討メモ」／「市民活動法人の収益活動及び会計の基本的考え方（案）」（1996 年 9 月）
- ①⑫新党さきがけ NGO 支援検討部会部会長堂本暁子より新党さきがけ各議員へ（1996 年 9 月 10 日）「NGO 支援検討部会の開催のご案内」／改革案 3 パターンの比較表
- ①⑬市民活動制度連絡会シンポジウム「行政改革（地方分権・規制緩和）と NPO（市民活動）」／「分科会」／「行政改革（地方分権・規制緩和）と NPO」分科会参加申込書
- ①⑭[FAX]高見省次より堂本事務所山本へ（1996 年 9 月 10 日）；「市民による議員立法の成立まで」企画案
- ①⑮松原明「『活動に通常要する費用を上回る対価を受けて行うものを含まない』ことを定義に入れる問題点」（1996 年 9 月 10 日）「与党 3 党 NPO 法案の主要部分に関する一致点と相違点（1996 年 6 月 11 日）」
- ①⑯新党さきがけ「市民活動の要件としての『低廉性』に関して」（1996 年 9 月 11 日）
- ①⑰[FAX]自由民主党政務調査会から（1996 年 9 月 11 日）；「NPO 法案（市民活動促進法案）に関する検討状況」
- ①⑱与党 3 党 NPO 打ち合わせメモ「『公益の増進に寄与することを目的とする』に代替する規定の<置き場所>及び<規定振り>の代案について（メモ）」（1996 年 9 月 12 日）／「NPO 法案（市民活動促進法案）に関する検討状況」「第 5 節監督（条文）」／市民活動法人の収益活動及び会計の基本的考え方（案）（1996 年 9 月 12 日）検討メモ／「NPO 法案（市民活動促進法案）に関する合意事項（案）」検討メモ
- ①⑲[FAX]新党さきがけ政策調査会高見より（1996 年 9 月 17 日）；「認証取消しの要件を明確にするための代案について・メモ」／「民法との棲み分け基準に関する整理メモ（未定稿）」
- ①⑳与党 3 党 NPO 打ち合わせ（1996 年 9 月 18 日）資料「NPO 法案（市民活動促進法案）に関する合意事項（案）」／市民活動法人の収益活動及び会計の基本的考え方（案）／市民活動促進法案（仮称）要旨<定義>の原案及び別案／《設立の認証の取消し》の原案及び別案／いわゆる『低廉性』の要件に代わる民法との棲み分け基準案の条文案のイメージ／認証取消しの要件を明確にするための代案について（メモ）／民法との『棲み分

け』基準に関する整理（メモ）／いわゆる『低廉性』の要件及びこれに代わる民法との棲み分け基準案の比較対照表（メモ）

- ⑩新党さきがけ政策調査会「NPO 法案（市民活動促進法案）を合意」「同合意事項」（1996年9月19日）／「市民活動促進法案の要旨」（1996年9月18日）
- ⑪ [FAX]山岡義典よりさきがけ政策調査会高見省次へ（1996年9月19日）；「三党合意への謝辞」 ***利用制限**
- ⑫[FAX]自由民主党政務調査会から（1996年9月20日）；「市民活動推進法案（NPO 法案）の活動分野の追加案について」
- ⑬ NPO 法案に関する記者懇談会議事次第（1996年9月25日）／「市民活動促進法案（仮称）の要旨」（1996年9月25日）／新党さきがけ政策調査会高見「NPO 法（市民活動促進法）の論点（1996年8月22日）」／「NPO 法案比較表」（1996年9月25日）
- ⑭須坂市議会「（仮称）市民活動促進法の制定に関する意見書」（1996年9月25日）
- ⑮[新聞記事]時事通信「NPO 法案、概要固める一与党」（1996年9月12日）／「NPO 法案と介護保険法案 特別国会提出を確認」（1996年9月19日）／日本経済新聞「総選挙控え駆け込み合意 介護保険やNPO 法案 与党『実績作り』優先」（1996年9月19日）／読売新聞「与党『介護』修正案に合意 市民活動促進法案も」「NPO/介護保険法案与党合意 『橋本続投』にらみ 社さに自民譲歩」（1996年9月19日）／朝日新聞「鳩山新党の『基本姿勢』 『自民とは違う』理念先行」「96 総選挙改革のキーワード；市民ってなんだろう 役割増し政治動かす」（1996年9月21日）／朝日新聞「NPO と企業・自治体が会おう場に 11月にも東京にセンター」（1996年9月22日）

【衆院・法制局】

- ⑯「市民活動促進法による区分（1996年7月30日）」／「公益の増進に寄与することを目的とする」に代替する規定の《置き場所》及び《規定振り》の代案について（メモ）（1996年9月12日）」
- ⑰ 「認証取消しの要件を明確にするための代案について（メモ）」（1996年9月18日）／「認証取消しの要件を明確にするための代案について・メモ（未定稿）」／「市民活動法人と民法法人との「棲み分け」について」／「民法との「棲み分け」基準に関する整理（メモ）」／「民法との「棲み分け」基準に関する整理メモ（未定稿）」／「いわゆる「低廉性」の要件及びこれに代わる民法との棲み分け基準案の比較対照表（メモ）」（1996年9月18日）／「いわゆる「低廉性」の要件に代わる民法との棲み分け基準案の条文案のイメージ」（1996年9月18日）

【経済企画庁・大蔵省】

- ⑱[FAX]経済企画庁国民生活局田口から新党さきがけ政策調査室高見省次へ（1996年6月26日）；「諸外国の市民活動団体にかかる法人制度等の概要」
- ⑲ [FAX]内閣総理大臣官房管理室明渡よりさきがけ政調高見へ（1996年1月11日）；「国務大臣の営利企業等の兼職について」／「社団財団法人の設立と運営の手引」／「公益法人設立許可審査基準等に関する申し合せ（昭和47年3月23日）」
- ⑳「市民活動法人の所管に関する内閣法制局参事官の疑問点（1996年7月4日）」／「所轄庁の事務」／「経済企画庁設置法」「文部省設置法」「遊漁船業の適正化に関する法律の所管について」「行政手続法」／「二県以上にまたがる市民活動法人の認証を一省庁で行う場合に改正が必要となる可能性があると考えられる各省設置法の条項」／「経済企画庁設置法」
- ㉑経済企画庁資料「通常要する費用を上回る対価について（1996年7月9日）」

- ⑫ [FAX]大蔵省主税局税制一課・島田から渡海紀三朗へ(1996年7月9日);「収益事業の範囲に関する法人税基本通達」「公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税」
- ⑬大蔵省資料(1996年7月24日)「課税・寄付金・所得税について」
- ⑭大蔵省資料(1996年9月3日)「一般法人課税モデル」「公益法人課税モデル」「人格なき社団課税モデル」「原則課税モデル」

堂本Ⅱ—5

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 10（1996 年 10 月～11 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1996 年 10 月]

- ①新党さきがけ NGO 支援検討部会部会長堂本暁子「NPO 法案（市民活動/促進法案）の状況報告（1996 年 10 月 4 日）／NPO 法（市民活動促進法）与党案の合意／「市民活動促進法案の要旨」／NPO 法案の合意なる／NPO 法案比較表
- ②[FAX]シーズより新党さきがけ高見省次へ（1996 年 10 月 14 日）；「公開質問状へのご回答のお願い」（1996 年 10 月 10 日）
- ③日本経済新聞「市民活動促進法案」を選挙の争点に（1996 年 10 月 15 日）
- ④通信さきがけ（1996 年 10 月 15 日）
- ⑤[FAX]シーズより堂本事務所へ（1996 年 10 月 17 日）；「シンポジウム行政改革（地方分権・規制緩和）と NPO」チラシ（1996 年 10 月 18 日開催）
- ⑥新党さきがけ「市民活動促進法案（NPO 法案）の経緯と論点」（1996 年 10 月 23 日）
- ⑦[FAX]経団連（1996 年 10 月 23 日）「米国 NPO と中間組織（インターメディアリー）の現状、ならびに NPO と企業・政府の関係を調査」（経団連くりつぷNo.42 コピー）／経団連ミッション「米国における企業と NPO の協力の現状調査（経団連、1996 年 9 月 21 日～26 日）」（1996 年 10 月 23 日）／同ミッション参加者名簿／略歴／財団情報／朝日新聞「NPO への企業意識の遅れにぼやき」（1996 年 9 月 28 日）
- ⑧[FAX]シーズ松原明より堂本暁子・高見省次へ（1996 年 10 月 25 日）；「新たな政権の枠組みをめぐる政策協議案作成に関する要望書 市民活動促進法（仮称）制定にあたっての要望」／[FAX] 堂本より松原へ「御礼メッセージ」
- ⑨高見省次「新党さきがけでの活動を振り返って—NPO 法案はなぜ合意できたか—」（1996 年 10 月 28 日）
- ⑩「大蔵省関係資料」（1996 年 10 月 29 日）
- ⑪経団連田代から堂本へ「10 月 29 日ご講演の件」／[FAX]経済広報センター「政治改革の課題」（1996 年 10 月 24 日）
- ⑫経団連第 22 回政経懇親会（1996 年 10 月 29 日）／「第 22 回政経懇談会次第」／堂本暁子講演資料「市民社会を活性化する NPO 法案」（1996 年 10 月 29 日）／「市民活動促進法案（仮称）：自民党案との相違点」／「市民活動促進法（仮称）の比較対照表（1996 年 6 月 6 日）」／参議院大蔵委員会会議録第三号
- ⑬新しい政権に向けての三党政策合意（1996 年 10 月 31 日）／3 党政策協議で合意に至らなかった項目／確認事項（1996 年 10 月 31 日）／確認書（1996 年 10 月 31 日）／第二次橋本政権発足にあたっての三党合意
- ⑭[新聞記事]日本経済新聞「市民活動促進法案」を選挙の争点に（1996 年 10 月 15 日）／日本経済新聞「行革政権 強く印象付け」（1996 年 10 月 31 日）
[1996 年 11 月]
- ⑮読売新聞「NPO 法税優遇抜け落ち懸念」（1996 年 11 月 13 日）
- ⑯与党 3 党 NPO 打ち合わせ議事録（1996 年 11 月 27 日）／「市民活動促進法案（仮称）・熊代私案／第二次橋本政権発足にあたっての三党合意（抜粋）」（1996 年 10 月 31 日）／「市民活動促進法案（NPO 法案）に関する合意事項」（1996 年 9 月 19 日）／「市民活動促進法案の要旨」（1996 年 11 月 27 日）／「平成 9 年度税制改正要望事項」／「市民活

動促進法案（NPO 法案）与党合意事項について」（1996 年 9 月 19 日）

- ⑰[FAX]雨宮孝子から堂本事務所山本へ（1996 年 11 月 27 日）；「法案の条文についての疑義」
- ⑱与党 3 党 NPO 打ち合わせ（1996 年 11 月 28 日）議事録、「市民活動促進法案の要旨」（1996 年 11 月 28 日）
- ⑲[FAX]山岡義典から堂本事務所山本へ（1996 年 11 月 28 日）；「市民活動促進法案へコメント」
- ⑳[FAX]MURAKAMI から（1996 年 11 月 28 日）；「熊代私案の問題点について」
- ㉑ [FAX]シーズからさきがけ政調渡海紀三郎、堂本事務所山本へ；「熊代私案へのコメント」（1996 年 11 月 28 日）
- ㉒市民団体の意見交換会メモ（1996 年 11 月 29 日）

堂本Ⅱ—6

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 11 (1996 年 12 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1996 年 12 月]

- ①新党さきがけ「熊代私案（11 月 27 日）について」（1996 年 12 月 2 日）
- ②政令見込事項（1996 年 12 月 3 日）
- ③与党 3 党 NPO 打ち合わせ（12 月 3 日）議事録、資料「市民活動促進法案（仮称）・辻元私案」／「市民活動促進法（仮称）熊代私案・辻元私案（第一次案）対照表」（1996 年 12 月 2 日）
- ④[FAX]シーズから各党議員へ；「市民活動促進法案（仮称）についての要望—市民からの修正提案—」（1996 年 12 月 4 日）
- ⑤市民活動促進法案（仮称）における所轄庁の「処分」と行政手続法及び行政不服審査法との関係（メモ）（1996 年 12 月 4 日）
- ⑥新党さきがけ「市民活動促進法案（11 月 27 日）について」（1996 年 12 月 5 日）
- ⑦NPO 打ち合わせ（与党政調第 3 会議室）議事要旨（1996 年 12 月 5 日）
- ⑧熊代私案「市民活動促進法案（仮称）」（1996 年 12 月 5 日）
- ⑨「詳解政治資金規正法 抜粋」（1996 年 12 月 6 日）
- ⑩「破壊活動防止法解説 抜粋」（1996 年 12 月 6 日）
- ⑪用語一覧印刷（1996 年 12 月 6 日）
- ⑫総理府令のイメージ（経済企画庁）
- ⑬（別紙）市民活動促進法案検討メモ
- ⑭市民活動促進法案（仮称）第二条における「報酬を受ける者」の割合の計算法の例（1996 年 12 月 5 日）
- ⑮官報（1996 年 3 月 26 日）
- ⑯経済企画庁設置法
- ⑰]新党さきがけから（1996 年 12 月 9 日）「市民活動促進法案（1996 年 12 月 5 日）について」
- ⑱市民活動促進法案の要旨（1996 年 12 月 9 日）
- ⑲社民の要求を受け？が修正
- ⑳与党政調 3 座長会議（山崎、及川、水野）議事要旨（1996 年 12 月 10 日）／「与党政調調整会議」議事要旨（1996 年 12 月 9 日）／「与党 3 党の確認事項（案）」（1996 年 12 月 9 日）
- ㉑市民活動促進法案（仮称）（1996 年 12 月 9 日）
- ㉒全国知事会調査第一部「市民活動促進法案について」
- ㉓朝日新聞記事；「『市民活動法案』今国会に 対象団体広く定義 自社さ、提出で合意」（1996 年 12 月 11 日）
- ㉔シーズ「市民活動促進法案の要旨（12 月 9 日に合意）」まとめ
- ㉕C's ブックレット・シリーズ No.2「解説・NPO 法案」NPO 法案経緯・参考資料 3「与野党 NPO 法案比較表」
- ㉖新進党 NPO 議員立法専門委員会座長河村たかしから「新進党 NPO 税制改革法案のあらまし」／[新聞記事]朝日新聞「『市民活動法案』今国会に」（1996 年 12 月 11 日）／朝日新聞「NPO 法案 寄付金優遇税制が次の課題」（1996 年 12 月 11 日）

- ㉗ 部内審査用「市民活動促進法案」(1996年12月12日現在)／通信さきがけ(1996年12月15日)
- ㉘ [新聞記事]読売新聞「福祉予算、聖域視せず 自民幹事長表明」(1996年12月9日)／日本経済新聞「福祉関係予算見直しが必要 加藤自民幹事長」(1996年12月9日)／日本経済新聞「NPO法案 今国会提出 自社さ3党」(1996年12月10日)／毎日新聞「NPO法案を臨時国会提出へ与党3党合意」(1996年12月10日)／読売新聞「NPO・介護保険法案与党合意 「橋本続投」にらみ社さに自民譲歩」(1996年9月19日)／日本経済新聞「市民活動促進法案を選挙の争点に 行革選挙に問う」(1996年10月15日)
- ㉙ 週刊金曜日「辻元清美の永田町航海記「NPO法に向けて『辻元私案』作りました」(1996年12月13日)
- ㉚ 「議員になった時までに三党で審議されていた案(当初案)と辻元私案 主な論点と結果」(社民党NPOプロジェクトチーム担当代議士辻元清美)
- ㉛ 「与党政策調整会議」議事要旨(1996年12月12日)／「与党打ち合わせ」議事要旨(1996年12月12日)
- ㉜ 12月12日から12月16日までの議事要旨
- ㉝ 「市民活動促進法案」
- ㉞ 「NPO法案に対する民主党の考え方」(1996年12月12日)
- ㉟ 「NPO法案対照表・与党合意案・新進党案」(1996年12月16日)／新進党「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案要綱(1996年11月)
- ㊱ 「市民活動促進法案の要旨」
- ㊲ 「市民活動促進法案」(1996年12月16日提出)
- ㊳ 「議員提出議案」(1996年12月16日)
- ㊴ [FAX]日本労働組合総連合会総合政策局から堂本暁子事務所山本へ(1996年12月18日) 日本労働組合総連合会事務局長鷲尾悦也「自民・社民・さきがけ三党のNPO法案提出に対する見解」(1996年12月17日)
- ㊵ NPO法案をめぐる動き㊵ (1994年~1996年)

堂本Ⅱ—7

タイトル；さきがけ NPO 法立法活動 12 (1997 年 1 月～4 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

【1997 年 1 月】

- ①C's ニュースレター第 12 号 (1997 年 1 月 18 日)
- ②シーズより「要望書賛同のお願い」／シーズより「市民活動促進法案に関する要望書」
／シーズより「要望事項」
- ③新進党「NPO パートナーズの活動について」(1997 年 1 月 22 日)
- ④NPO 法案対照表
- ⑤内閣委員会委員名簿 (1997 年 1 月 23 日)

【1997 年 2 月】

- ⑥C's ニュースレター第 13 号
- ⑦民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方」(1997 年 2 月 6 日)

【1997 年 3 月】

- ⑧新党さきがけ「市民活動促進法案に対する民主党の考え方について」(1997 年 3 月 5 日)
- ⑨朝日新聞「NPO 法は修正して成立を」(1997 年 3 月 6 日)
- ⑩与党と新進党との協議 (1997 年 3 月 7 日)
- ⑪国立国会図書館調査及び立法考査局「主要国の非営利組織 (NPO)」(1997 年 3 月 14 日)
- ⑫神戸新聞記事「ボランティアなど非営利組織の法人化 NPO 法案 審議大詰め」(1997 年 3 月 14 日)／民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党第 1 次回答）に対する民主党の考え方（案）」(1997 年 3 月)
- ⑬日本共産党提出「非営利団体に対する法人格の付与等に関する法律案」(1997 年 3 月 14 日)／日本共産党提出「非営利団体に対する法人格の付与等に関する法律案のポイント」(1997 年 3 月 14 日)
- ⑭全国知事会調査第一部「市民活動促進法案について」(1997 年 3 月 19 日)
- ⑮新進党「NPO 法案のメリット」(1997 年 3 月 24 日)／新進党「NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」(1997 年 3 月 24 日)
- ⑯民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党第 1 次回答）に対する民主党の考え方（案）」(1997 年 3 月 26 日)／<参考>市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方に対する与党第 1 次回答 (1997 年 3 月 5 日)／民主党「NPO 法案（与党案）に対する主な修正案」
- ⑰[新聞記事]朝日新聞『「活動促進を」7 割超す 本社世論調査『福祉』など期待』(1997 年 3 月 26 日)／朝日新聞『「自分でも」の積極的姿勢』(1997 年 3 月 26 日)／朝日新聞「NGO、NPO に強い期待」(1997 年 3 月 26 日)

【1997 年 4 月】

- ⑱河村たかしレジュメ (1997 年 4 月 3 日)／新進党 NPO パートナーズ「NPO 法案についての要望書」(1997 年 2 月 4 日シーズより)に対する回答 (1997 年 3 月 21 日)／「市民公益法人を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する修正案要綱骨子」／「新進党 NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」(1997 年 3 月 24 日)／新進党 NPO パートナーズ『「公益」について (1997 年 4 月 2 日)』／新進党 NPO パートナーズ「属地的要素（「主たる活動」が主たる事務所の都道府県の区域内にあること）

が必要な理由」(1997年4月3日) / 「新進党 NPO 法案のメリット」(1997年4月3日) / 「米国経済に占める政府と NPO の大きさ」

- ⑲与党3党案・新進黨案・共産党案の特徴比較(シーズ作成 1997年4月3日)
- ⑳衆議院議員辻元清美(談)「NPO 法案与党合意の修正はこうしてかちとった」(1997年4月3日)
- ㉑「徹底討論! NPO 法案」アンケート(1997年4月3日)
- ㉒民主党の修正要求についての回答(自由民主党・社会民主党・新党さきがけ、1997年4月4日)
- ㉓ [FAX]シーズから堂本事務所山本美和へ(1997年4月7日); 「不特定多数」の定義と「会員制」に関する回答について
- ㉔社会民主党市民活動促進プロジェクトチーム 「市民活動促進法案」の再修正について(1997年4月9日) / 資料「収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録」「事業計画書、収支予算書」「事業計画」 / 「正規の簿記」について / 「複式簿記」について / 財産目録と貸借対照表について
- ㉕ [FAX]新党さきがけから(1997年4月10日); 「第2次橋本連立政権 意思決定機構(案)」(1997年4月1日)
- ㉖芸術文化振興連絡会議「NPO 法案(通称)の修正に関する緊急提案」(1997年4月10日)
- ㉗芸術文化振興連絡会議要望書「与党法案「市民活動促進法」に関する要望」内容 / 芸術文化振興連絡会議要望書「新進黨法案「市民公益活動法人法」に関する要望」内容 / 芸術文化振興連絡会議「与党『市民活動促進法案』定義の『不特定かつ多数のものの利益の増進』の規定について」要望書(1997年4月17日) / 提案者
- ㉘「福祉系ボランティア団体・市民団体と会員制の問題について」
- ㉙新党さきがけ「民主党の修正要求についての回答について」(1997年4月11日)
- ㉚参議院委員一覧表(1997年4月16日)
- ㉛国際協力に携わる市民団体提案者一同からさきがけ堂本へ「市民活動促進法案」に関する緊急提言(1997年4月18日) / 「市民活動促進法案」に関する要望書(1997年4月18日) / 国際協力に携わる市民団体 提案者」(1997年4月18日)
- ㉜経済企画庁国民生活局「市民活動団体基本調査の概要」(1997年4月) / 経済企画庁国民生活局「市民活動団体基本調査(概要版)」(1997年4月)
- ㉝経済企画庁委託調査「市民活動団体基本調査報告書」(社会調査研究所、1997年3月)
- ㉞朝日新聞記事「憲法理念に立った NPO 法案を」(1997年4月22日)
- ㉟市民団体有志から堂本暁子へ「与党三党「市民活動促進法」案の税制優遇措置の内容について」(1997年4月25日)